



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



新学期が始まり今か今かと列車の到着を待つ森田小学校の児童たち（JR五能線 中田駅）

主 目 次

12月定例会	P 2
平成17年度各会計の決算	P 3
予算決算特別委員会の審査	P 5
一般質問	P 7
常任委員会の審査	P 10

第 8 号

平成19年1月発行

発行／つがる市議会

編集／議会だより編集委員会

保育所民営化等計画により統廃合

稲垣地区 繁田保育所を民営化、千年保育所を廃止

12月定例会の概要

平成18年第4回定例会が12月1日から12月13日までの13日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成17年度一般会計のほか各特別会計の決算をはじめ、補正予算案や保育所条例の一部を改正する条例案など47議案、陳情2件などを審議しました。一般質問には、8名の議員が登壇、市政運営に関わる活発な議論が行われました。

本会議で付託された議案や陳情など各常任委員会で慎重な審査が行われ、いずれも本会議で可決されました。



平成19年4月から民営化される繁田保育所



平成19年4月から廃止となる千年保育所

保育所の民営化・統廃合 本格化

19年4月より実施

稲垣地区繁田保育所及び千年保育所を廃止する「保育所条例の一部を改正する条例案」が提出され可決しました。

これは行政改革大綱と集中

改革プランに基づき、公立保育所の統廃合や民間委託化など、今後積極的に統合や民間活力の導入を推進していくこととしており、昨年7月に「公立保育所民営化等計画」が策定されました。

同計画により、稲垣地区繁田

保育所を民営化（子育て支援センター）は継続、千年保育所は老朽化等により廃止（いなか保育所）が受入れられることにしました。

これまで稲垣地区の保護者や地域住民を対象とする説明会が3日間行われ、「民営化等の目的」「保育所の現況」や「公立保育所の今後の方針」などについて説明、住民の意見を求めました。

民営化・統廃合の目的については、核家族化が進み、夫婦共働き世帯の増加等に伴い、保育サービス（延長保育・一時保育・休日保育等）の充実を図る必要がありますが、現在の厳しい行財政の環境の中、柔軟な対応をするためには、より効率的で効果的な保育所運営が求められております。又、施設の老朽化や少子化による影響で定員数（充足率）が下回るなど、今後も少子化がますます進行すると予想されておき、このような背景の中、幼児が集団生活におけるさまざまな人との交流による

社会性や生活習慣を養うことなども大切であり、これらに迅速かつ柔軟に対応する手法として施設の統廃合・民営化等を実施していくものです。

公立保育所の今後の方針

平成19年4月

対象施設

千年保育所

・廃止（老朽化）

・繁田保育所

・民営化（地域子育て支援センター）は継続

平成20年4月

対象施設

車力保育所

・車力保育所を廃止し、富

范保育所、牛潟保育所に

統合

平成20～22年度

対象施設

・柴田保育所、川除保育所、

丸山保育所

・廃止（老朽化）

・児童引受先の保育所選定

公立保育所の今後の方針については、平成19年4月、稲垣地区を皮切りに、平成20年4月に車力地区、平成20年度には木造地区など、段階的に各地区の保育所を民営化や統廃合を実施していく方針となっております。

平成17年度各会計決算を認定

合併後初の通年決算

平成17年度つがる市一般会計及び各特別会計など歳入歳出決算が監査委員の審査を経て提出され、予算決算特別委員会において慎重な審議をした結果、いずれの決算も認定すべきものと決しました。

平成17年度の決算は合併後の通年決算となり、一般会

計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入が387億8、318万5千円に対し、歳出が383億4、730万1千円

で、差し引き4億3、588万4千円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は、4億470万4千円となりました。基金の状況については、合併に伴う合併市町村振興基金など4億5、289万4千円を積み立て、前年度末対比、55・5%増の10億1、837万9千円となりました。

一般会計における財務内容については、財政が健全であるか、財政に弾力性(ゆとり)があるかを見るための指標とされている経常収支比率は93・7%、公債費比率は14・7%、財政力指数は、0・23となりました。

今後の財政状況についても、地域経済の低迷により税収等の財源の大きな伸びは期待できず、又、国の三位一体改革などにより地方交付税が減少することが予想される中で、

多様化する行政サービスに对应していくためには、更なる経費の削減や指定管理者制度を含む民間委託を推進し、計画的でより効率的な行財政運営に取り組む必要があります。

【決算審査報告】

監査委員 鎌田 眞正

国の三位一体改革により、地方交付税・国庫補助金等が減額され、地方自治体は極めて厳しい財政状況下にあります。今後も更なる地方交付税等の見直しを予定しており、市財政を取り巻く環境はいっそう厳しさを増すことが予想される。

このような状況の中、当市においては、自主財源の歳入根幹をなす市税、住宅使用料、農業集落排水使用料、公共下水道受益者負担、公共下水道使用料、国民健康保険税及び介護保険料等が前年度を上回った額で多額の収入未済額となっている。これらの歳入にあたっては、公正・公平な立場にある自治体の役割を果たすためにも、解消に最大の努力を望むものである。

また、歳出においても緻密な計画に基づき、より効率的な執行、そして更なる経費節

減と事務事業の合理化を推進し、行政コストの削減に積極的に取り組んでいくことが必要である。

今後さらに市民のニーズに的確に対応した行政サービスを提供し、より一層住民福祉増進が図られることを強く望むものである。

用語解説

■経常収支比率とは

人件費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源収入が、どの程度の割合で充当されているかを示します。

財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。

■公債費比率とは

地方債を借り入れた場合、一定の条件で毎年度元金の償還と利子の支払いが必要となります。これらの総額を公債費といい、公債費が一般財源に占める割合を公債費比率といえます。10%を越さないことが望ましいとされています。

■財政力指数とは

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準の行政活

動を行うのに必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表したものです。地方交付税の規定により算出して得た数値の3カ年の平均したものです。

「1」に近いほど弾力性があります。

一般会計補正予算

平成18年度一般会計補正予算は、歳入・歳出ともに1億6、529万円を追加し、予算総額は206億3、029万4千円となりました。

今回の補正予算は、平成17年度決算に伴う余剰金の処理や事業の進捗状況から事業費等の精査、緊急を要するものについて予算措置をしたものです。

主なものは次のとおりです。

●議場改修費

494万円

●街灯設置工事費

103万円

●公営住宅修繕料

300万円

●今市消防屯所解体及び仮設工事費

258万円

平成17年度つがる市各会計歳入歳出決算額

一般会計			単位：千円
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	24,956,989	24,732,295	224,694
特別会計			
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
土 地 取 得 特 別 会 計	10,950	10,950	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	960,188	959,041	1,147
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	976,924	965,069	11,855
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,108,586	4,935,326	173,260
老 人 保 健 特 別 会 計	3,462,965	3,462,965	0
介 護 保 険 特 別 会 計	3,283,994	3,259,066	24,928
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	22,589	22,589	0
合 計	13,826,196	13,615,006	211,190

※千円未満切り捨て

特別会計補正予算

● 農業集落排水事業特別会計

既決予算内の組み替えです。
予算総額

7億2、700万7千円

● 公共下水道事業特別会計

事業の精査により

193万4千円を減額

予算総額

7億4、471万8千円

● 国民健康保険特別会計

保健事業費の減額により

608万6千円を減額

予算総額

51億9、921万8千円

● 老人保健特別会計

医療費適正化推進事業補助金等により

51万円を追加

予算総額

35億6、984万1千円

● 介護保険特別会計

保険給付費等により

5、018万7千円を追加

予算総額

32億371万9千円

● 宅地造成事業特別会計

不動産売却収入により

274万8千円

予算総額

2、060万4千円

企業会計補正予算

● 国民健康保険病院事業会計

診療材料費や燃料費等により

722万7千円を追加

収益的収入・支出の総額は

19億1、042万7千円

専決処分した事項

● 一般会計補正予算

車力地区ウェルネスセンター

1浴場天井改修工事

2、402万4千円

予算総額

204億6、500万4千円



天井の改修工事を終え装いも新たに
なったウェルネスセンターの浴場

● 老人福祉センター条例の一部を改正する条例

車力ウェルネスセンター

の利用休止に伴い、浴場を

代替利用させるため、入浴

料金を定めるものです。

15歳以上 300円

6歳以上15歳未満 140円

6歳未満 60円

条例の改正・一部改正

【制定】

● つがる市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

複数年度にわたり契約を締結することが一般的（O A 機器のリースなど）であると認められものは、長期継続契約を締結することができますように定めるものです。

● アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例

在日米軍構成員等所有の軽自動車について、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条例、日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等に基づき税率を定めるものです。

【一部改正】

● つがる市公民館条例の一部を改正する条例

市内各地区に在る公民館の使用料金を統一するものです。



平成19年4月から各地区の公民館使用料が統一される（森田公民館）

● つがる市保育所条例の一部を改正する条例

稲垣地区繁田保育所及び千年保育所を廃止するものです。

● つがる市木造福祉交流センター「花しょうぶの館」条例等の一部を改正する条例

市内にある温泉施設「花しょうぶの館」など温泉施設の入浴料等を統一するものです。

12歳以上

320円

6歳以上12歳未満 150円

6歳未満 60円

● つがる市有住宅条例の一部を改正する条例

市有豊川団地7号を廃止するものです。



豊川団地7号を解体し更地となった敷地

● つがる市営住宅条例の一部を改正する条例

柏地区の岸田団地、清見団地を廃止し、又、車力富范2号団地の地番を変更するものです。

● つがる市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

合併後、法人税については不均一課税を実施してき

ましたが、税率の特例期間が満了するため、税率の見直し統一化を図るものです。

規約の変更

●青森県消防補償等組合規約の全部変更について

●青森県市町村税滞納整理組合の解散について

●青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合の解散について

●青森県市町村税滞納整理組合の解散に伴う財産処分について

●青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合の解散に伴う財産処分について

これらの規約等は、滞納整理組合、災害補償等組合を解散し、青森県市町村総合事務組合（青森県消防補償等組合が名称を変更する）が事務や財産を引き継ぐものです。

●津軽広域水道企業団規約の一部変更について

●西北五広域福祉事務組合規約の一部を変更する規約

規約中の「助役」を「副市町村長」等に改めるものです。

その他の議案

●土地改良事業計画

土地改良事業（稲垣豊繁地区基盤整備促進事業）を実施するための計画で、楽田、繁田排水路等をH19年からH23年度までの5年間で整備するものです。

●指定管理者の指定について

指定管理者団体名	管 理 施 設 名
1 オーエス企画株式会社	柏ふるさと交流センター
2 つがる地球村株式会社	森田ふれあい交流の里「おらほの湯」
3 社会福祉法人 つがる市社会福祉協議会	木造福祉交流センター「花しょうぶの館」
	木造福祉センター「かつこうの館」
	森田デイサービスセンター
	柏ふるさと生きがセンター
	柏老人福祉センター
	稲垣デイサービスセンターふれあいの家
	稲垣在宅介護センター
	稲垣特別養護老人ホーム安住の里
4 社会福祉法人 柏友会	稲垣デイサービスセンター
	車力ウェルネスセンター
	車力老人福祉センター
	車力デイサービスセンターゆうあいの里
5 つがる市 寿幸会	車力特別養護老人ホームゆうあいの里
	柏デイサービスセンター
	稲垣シルバー創造センター

追加議案

●西北五環境整備事務組合規約の変更について

地方自治法の一部改正により、「副市長、副町長」などに条項を改めるものです。

●青森県後期高齢者医療広域連合の設立について

平成18年度の末日までに広域連合を設けるものと関係法令が改正されたことに伴い、設立するため「規約」を定めるものです。

意見書

議員提出による意見書2件が提出され、原案のとおり可決、関係機関へ提出しました。

●リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書
診療報酬改定に関する影響調査と改善を求めるものです。

●最低保障年金制度の創設を求める意見書

公的年金制度の崩壊を防ぎ、全ての国民に老後の安定した生活を保障するため全額国庫負担による最低保障年金制度の創設実現を求めるものです。

予算決算特別委員会の審査

ここでは予算決算特別委員会での主な質疑応答などの内容を報告いたします。

専決処分の承認

●平成18年度一般会計補正予算

問 鳴海陸奥雄委員
ウエルネスセンター温泉の天井改修工事はいつごろ完成するのか

答 成田福祉部長
11月14日から1月31日が工期となっているが、年内に完成する見込みです。

問 加藤 優委員
各地域に温泉施設があるが入浴料金は統一されているのか

答 成田福祉部長
合併後それぞれの入浴料金で運営してきましたが、今定例会に料金を統一する議案を提案しております。

一般会計補正予算

問 加藤 優委員
議場の改修工事は、どのように行うのか

答 山本財政部長
在任特例後の議員数に机等撤去します。又、議員の退庁の表示盤の他、マイクのシステムを改修するものです。



問 加藤 優委員
漁港地域水産物供給基盤整備工事の内容について

答 対馬経済部長
車力漁港の南側の防波堤145mに消波ブロックを設置するものです。

決算の質疑応答

●平成17年度一般会計歳入歳出決算

松橋 勝利委員

問 市税の不納欠損額が約2千万円あるがこの内訳と、対応について

山本財政部長

答 市民税が141件、固定資産税が258件、軽自動車税が83件で合計482件となっており、今年度から担当課の人数を増やし、戸別訪問、滞納整理組合や県税等さまざまな手法を取って努力はしておりますが、収入未済額が増えている状況にあります。

松橋 勝利委員

問 軽自動車税が現年度分で約3百万円の未収入があるがナンバーの返還など把握しているのか

山本財政部長

答 市で標識を交付する原動機付自転車(原付バイク)と農耕作業用の小型の特殊自動車の標識を交付する際にチェックしております。合併前に車検の時だけ納付するという事もあったようですが、今は、

前年度・その前の年と以前からの納税証明書が必要になることから、今後は無くなると考えております。

加藤 優委員

問 市税の不納欠損482件の内容を分析しているのか、又、滞納者に対し固定資産など強制執行などを行っているのか

山本財政部長

答 482件の不納欠損を分析しておりまして、理由ですが、行方不明が121件、滞納中に亡くなった方が46件、事業倒産による徴収不可能が23件、最も大きいのが生活困窮で292件と分析しており、業種で言いますと勤め人より、事業をやっている方の方が多いと感じております。強制執行については、作業に見合う収入になるのかなど専門的に対応する職員を配置して、対応しなければならぬと考えております。

松橋 勝利委員

問 森田保育所の臨時職員の賃金が他の保育所に比べ多いがその理由について

成田総務部長

答 佐藤助役

ほとんどの保育所は定員45人から60人ですが、森田保育所は180人の定員に150人が入所しており、更に未満児が多いことから16人の臨時職員が配置になっております。合併前に保育所を1カ所に統合し、将来的に民間の委託など視野に入れた雇用をしなければならぬことから、正職員ではない、有資格者である臨時職員で対応している。



森田地区唯一の森田保育所

中島谷直則委員

問 市内、教育関係施設のアスベスト対策について、全て改修工事が終了したのか

半田教育委員会次長

答 牛潟小学校及び木造中学

校の音楽室は素材に少し含まれてましたが覆い作業を終了しました。その他、森田及び木造の公民館については、10月頃までに改修工事を終了していることから、現段階で、学校関係については、改修工事など終了したものと認識しております。

鳴海陸奥雄委員

問 教職員住宅は市内にどれくらいあるのか、又、教職員住宅に入っている教師はいるのか

半田教育委員会次長

答 教職員住宅は、柏地区に3戸、車力地区に4戸あります。又、現在教職員住宅に教職員は入居しておりませんが、外国語助手(ALT)と文化財の調査員が1人入居しております。



柏地区にある教員住宅(3戸)

●平成17年度土地取得特別会計歳入歳出決算

加藤 優委員

問 木造篠原霊園の墓地は何区画残っているのか

尾野民生部次長

答 篠原霊園には300区画ございまして、現在28区画の墓地が残っております。

●平成17年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

加藤 優委員

問 不納欠損額が3、400万円、未済額が5億円以上になっているが補助金は減額されるのか。又、どうして不用額が1億4、000万円もでるのか。

外崎民生部長

答 収納率のペナルティーですが、90%以上92%未満で交付金の減額が5%、87%以上90%未満で7%の交付金が減額となります。平成16年度の実績で、約3、100万円の減額となっております。不用額については、2ヶ月遅れで医療費の支払いが生ずることから不用額となったものです。

一般質問ここが聞きたい



成田 克子
公正会
・国民健康保険料について

問 不況の影響で経済的に困り、保険料を納付することができず、資格証明書に切り替わった世帯数はどれくらいなのか。また、どのような指導や措置がなされているのか

答 福島市長、外崎民生部長

国民健康保険に加入している世帯は、10月末で、9、439世帯です。4月1日の保険更新時における資格証明書の該当世帯は163世帯でしたが、その後の納付相談や弁明書により、現在の該当世帯は140世帯に減っております。このうち資格証明書を交付しているのは、現在、7世帯です。市では、資格証明書の前に短期の保険証の制度をとっていますので、窓口で相談するよう周知しているところであります。

指導や措置については、病気や怪我で通院が予定されている世帯や弁明書により納付の約束など相談した世帯には、短期の保険証を交付しているところがございます。

問 資格証明書で受診すると全額自己負担となるため、受診抑制による死亡も報告されているが、受診抑制と思われる方について把握しているのか

答 福島市長、外崎民生部長

受診抑制については、把握しておりません。資格証明書で受診すると、本人の10割負担となりますが、その領収書を市の窓口へ持ってきていただければ、7割分は返すこととなります。その返すお金の一部、又は全額を税に充当していただくよう相談をしております。お金を充当した方には、その場で短期保険証に切り替えてまいりました。又、資格証明書の該当世帯には、納付相談と弁明の機会を与え、窓口において、ご相談を受けていることから、受診抑制には、つながっていないと認識しております。



長谷川 榮子
新心会
・中核病院について
・教育問題について

問 中核病院の建設場所が五所川原の漆川団地に決まりましたが、これまでの経緯と成人病センターの今後について

答 福島市長

中核病院建設用地選定委員会を3月30日に組織し、4回会議を開き検討してまいりました。用地選定委員会が五所川原地区2カ所、つがる地区1カ所の3候補地に絞られました。選定委員会の答申では、どこも一長一短あるという結論付けたものではありませんでした。そこでもう一回会議を開いたところ「候補地に挙がっている市長で話をしてみればどうか」ということで、場所や利便性について話しあい、津軽自動車道など救急車が乗り入れできる道路アクセス体制を整えることなど様々な議論をし、結論的に漆川に決定、報告したところであります。成人病センターの今後については、病院機能を持ったサテライト病院を実現するため引き続き要望していきたいと考えています。

問 いじめに遭っている児童・生徒、不登校の児童・生徒はどれくらいいるのか。また、どのような対応策をとっているのか

答 小林教育長

小学校でいじめに遭った児童は25人、いじめに関して指導した児童は75人、現在も指導を継続しているのが2件、中学校では、15人の生徒、指導した生徒は21人、現在も指導を継続しているのが3件であります。不登校については、20日以上の不登校の児童、生徒については、小学校で一学期はゼロ、二学期は4人、中学校で一学期は6人、二学期は16人となっております。対策として、家庭、学校、委員会が一体になった「不登校いじめ対策会議」を発足する準備を進めており、又、定期的にアンケート調査を実施して指導していく事としております。



松橋 勝利
無所属
・Xバンドリーダーについて
・農業問題について

問 今後、ミサイル等の配備要請があった場合の市の対応は

答 福島市長

Xバンドリーダー受入れに際し「リーダーシステムの運用以外について、新たな機能強化をしないことやシステム等の変更がある場合には、事前に市へ情報提供すること」などを条件としていること。又、国からは、リーダーの運用展開後も新たな米軍機能の強化を行う計画はない、という回答も得ております。このことから、システム等が若干変わるといふ事があった場合には、その都度、米軍等から連絡があることになっているが、今現在はないということです。

問 航空自衛隊車力分屯基地C地区の規模拡大に対する市の対応は

答 福島市長

C地区南側に市有地として約12町歩の土地があります。11月30日、既存の自衛隊基地機能の確保という事で、米軍に提供した代替用地として市が所有する土地を取得するため、19年度に予算要求をしているという情報提供を国から受けています。しかし、用地購入に関する正式な要請はまだ受けていない状況にあり、今後、購入の申入れがあるとしても、地元住民や県の意見を十分聞きながら判断したいと考えています。

問 目に見える農業施策ということで、農家が購入する種もみの助成をすることができないか

答 福島市長

助成することにより、農家の負担軽減になると思うが、つがるブランドは8品目全体で取り組んでいる状態にある。種もみに限らず、他の品種にしても、同様な場合が出てくるのが予想され、補助するとは言えませんが、今後、検討してみたいと考えています。

ここが聞きたい



川崎 かね子
市長・教育問題について

問 父親の育児参加を推進する上で、男性職員の育児休暇を市役所から率先して推進すべきと考えるが、育児休暇の取得状況はどうなっているのか

答 長谷川総務部長

子供が健やかに生まれ育つ環境づくりを学校、家庭、地域で推進すべきと考えております。その1つの施策として育児休業制度があります。市としても男女を問わず積極的推進しており、つがる市が誕生して2年ほどになりますが、この育児休業制度を利用した職員は9人です。うち、1人が男性職員でございます。

問 小中学校における事件、事故などの発生状況はどうなっているのか

答 小林教育長

小学校で7件、うち窃盗が1件、行方不明が1件、交通事故が3件、校内での事故が2件発生しています。中学校では10件で、うち、窃盗が1件、自転車盗みが2件、生徒間暴力が4件、器物破損が1件、家出が1件、校内での事故が1件発生しております。事件事故とは別に、不審者の報告が小学校で6件、中学校で3件、計9件の報告があります。

問 今後5年間の食育推進基本計画を国が3月に発表し、それに基づき各市町村で計画が策定されるが、取り組み状況はどうなっているのか

答 福島市長

食育推進計画の策定にあたっては、食育基本法に基づき市民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことが出来るようにするため、市民全体で推進する基本事項を定めるものです。県内では、24の自治体で樹立、又は樹立に向け取り組んでおりますが、当市においても早期計画の樹立に向け関係機関と連携をとりながら早急に進めてまいりたいと考えています。



伊藤 良二
副市長・行政問題について
市立図書館の建設について

問 木造旧町（商店街周辺）の集会場について、水洗化はどの程度進んでいるのか、又、旧町に冠婚葬祭のできるコミュニティセンターが必要と考えるか

答 長谷川総務部長

旧町内には、集会施設が13施設あります。水洗化にしている施設は6施設あり、この6施設については、公共下水道の整備と同時に順次、整備しましたが、他の地域は公共下水道が進んでない地域のため水洗化になっておりません。今後、下水道が整備された際には、計画的に取り組んでいく考えでございます。又、冠婚葬祭のできる施設についてですが、旧町内の公民館などで葬祭も行っていきますし、又、松の館は、線香の使用は駄目ですが献花はできることなどから、我慢してお近くの公共施設、森田地区の環境センターなどを有効に活用していただければと考えております。

問 市立図書館や縄文文化館の建設計画はあるのか、又、廃止となった法務局の建物を図書館として活用する考えはないか

答 福島市長

学校やスポーツ施設、図書館など施設整備の要望が多数ございます。現在、学校以外には計画はありませんが、今後の長期計画を策定する際に地域住民の声を聞きながら取り組んでいくことになると考えています。又、法務局の建物を利用し、図書館にすることができないかという事で、これまで、法務局の建物について図書館に使用する、という事ではないですが、払い下げの打ち合わせをしました。耐用年数も大分あり、値段も高いという事、さらに他の施設や廃校となる学校もありますので、ある施設を工夫し、うまく利用できるものを活用してやっていきたいと考えています。今後、スポーツ施設や資料館など必要になると思うが、長期計画にあわせて考えていきたい。



柴谷 誓孝
副市長・消防について
ブランド化について

問 消防分署の統廃合を検討しているが、今の消防力が維持できるか非常に不安な状況にある。そこで、住宅用火災警報器の購入費用の一部を各世帯に助成する考えがあるか。又、柏地区浅井団地で起きた火災の際、現場を通り過ぎ、到着が遅れたことがあったが、今後の対策について

答 島田消防長

火災警報器の購入費用の一部を助成する件について、現在のところ警報器の購入助成を行っている市町村はありませんでした。又、管内の専用住宅、併用住宅の数は、1万200戸を超えており、又、警報器は市内の量販店で1個5千円くらいで販売されていることから、助成については、今後、検討してみたいと思います。又、11月19日に柏で発生しました住宅火災の際、現場確認が不十分のまま出動し、到着が遅れましたことや地区の皆様に不安を与えましたことにつき、心からお詫びを申し上げます。この事態を踏まえ、通信指令の訓練、指導を強化し、2度とこのような事態が発生しないよう全力で取り組んでまいりますので、ご協力をお願いすると共に、お詫びを申し上げます。

問 リンゴのブランド化に対する取り組み状況とつがるブランドと認定されるリンゴの基準があるのか

答 福島市長、対馬経済部長

リンゴだけでなく、つがる市で栽培された農産物で、市より認定を受けた農産物及び加工品がつがるブランドとして、出荷・販売されるものがあります。現在認定、作物の統一基準等の事務作業に遅れが出ている。リンゴのブランド化に向けた栽培統一基準を年内に策定し、その後、出前講座を開く予定でございます。

一般質問

教育相談室 42-5532

問 県では、いじめ対策チームを設置して、いじめ相談電話を設置したが、このような相談電話を設置する必要があると考えるが、

答 小林教育長
指導課の中に教育相談室を開設しており、4人の相談員が電話及び面談による相談を受け付けております。今年度に入って、4件の相談を受けております。

問 「いじめ」の原因と、「いじめ」に対し教育委員会はどうのような対応をしているのか

答 福島市長、小林教育長
いじめ登校拒否の問題については憂慮すべき状況にあると考えている。この背景については、家庭、学校、地域社会が複雑に絡み合っており、深く現代社会に関わっている。現代の日本社会は、物質的に豊かになったものの、人間関係の希薄化や家庭、地域社会における教育力の低下など、様々な問題が絡みあって、いじめ・不登校になっているのではないかと考えられる。このような問題が起こると、学校の責任だけがクローズアップされがちだが、家庭においても常に子供の生活態度に注意して、普段からきめ細かく教え諭す家庭であってほしいと考えている。いづれにしても、家庭、学校、地域社会が一体となって取り組まなければならぬと考えている。

教育委員会の対応については、いじめ問題に対する指導を強化し、学校訪問や調査の実施などを行い実態を的確に把握して対応しております。また、教育相談も実施して適切に指導し、家庭と地域の連携については、不登校いじめ問題等対策会議を設立して取り組んでいくこととしております。



洋正会
三上公
・いじめについて



優心会
加藤新
・行政問題について
・中核病院について

問 小学校が統合し、廃校となった学校のグラウンドを公共の雪捨て場として指定する事ができないか

答 坂本建設部長
父兄の方が廃校となったグラウンドの草刈りなどをしてサッカーなどに利用している所があることから、一旦雪捨て場として利用することにより、砂利等が入りグラウンドとして利用できなくなることを考えられる。このことからPTA、子ども会を含む町内会の総意として、廃校のグラウンドを雪捨て場として利用する、という事であれば、現場を調査し、雪捨て場として利用することは可能であると考えております。

問 車力地区の米軍人に関し、市民権や住民票等の扱いはどうなるのか

答 山本財政部長
日米地位協定により米国人及び軍属は外国人登録をしなくてもよいことになっておりますので住民票はございません。又、市の住民になることから、生活に関連するサービス、ゴミの処理や保育児童の引き受けという住民サービスは提供していくこととなります。

問 中核病院の建設費に対する負担割合はどうなるのか

答 福島市長
漆川団地へ建設地を決定する際に、交通アクセスの配慮や成人病センターのサテライト病院としての病院機能の維持を申し上げました。今後、関係自治体病院のサテライト病院について検討されますが、成人病センター病院の維持については、力強く訴えていくつもりです。又、工事費約200億円の各自自治体の負担割合については、人口割など様々な算出・算定基準があり、今後検討されますが、病院を立地する自治体の負担が6割、7割くらいになるだろうと考えている。

総括質疑

12月5日に総括質疑が行われ、伊藤良二議員が提出議案に対する質疑を行い、市の財政状況などについて質問しました。質疑応答は次のとおりです。

問 市の財政状況について、主な財政に関する指標はどうなっているのか、又、基金残高及び起債残高はどれくらいあるのか

答 山本財政部長
財政に関する主な指標状況ですが、17年度の経常収支比率は93・7、公債比率は14・7、となっており、経常収支比率における人件費の割合は、42・7となっており、又、基金の残高は、財政調整基金、減債基金やその他特定目的基金の全体で5億8、212万円となっております。地方債の残高については、一般会計で約322億8、000万円、特別会計全体で119億9、000万円、合わせて約442億8、000万円となっております。

問 中核病院の負担額がどれくらいになるのか

答 山本財政部長
中核病院の負担割合というのは、広域連合から6つのパターンが示されております。マスタープランによりますと用地費は別に、中核病院の建設費は199億円となっております。五所川原市に病院が建設されることが決まり、広域連合で示されたパターンで、つがる市の負担割合の最小のパターンで総経費の9・48%となっております。最大になると14・26%と示されております。ただこれは中核病院建設の負担割合で、いわゆるサテライト病院に成人病センターも含まれますが、これらの病院の負担も加わるわけでございます。今後の広域連合の検討によって負担額が大きく変わることから、負担額は明確になっておりませんが、財政的に厳しい中、中核病院の負担は決して小さいものではないというふうに考えております。

常任委員会の審査

ここでは各常任委員会での主な質疑応答などの内容を報告いたします。

経済常任委員会

●土地改良事業計画
豊繁地区基盤整備事業

問 中島谷直則委員
この計画は、稲垣支所から要望があったのか、又、沼崎地区の整備計画はあるのか

答 対馬経済部長
合併前からの懸案事項で、支所を通して要望がありました。現在、沼崎地区は計画に載っておりませんが、地域住民が困っているところは、早めに対応できればと考えています。

問 佐々木直光委員
受益者負担等の関係で、今後も市が補助を出して進めていくのか

答 対馬経済部長
農業経営が大変厳しく、自己負担については、国の灌排事業でも本来は個人負担が

ありますが、市でやれる範囲内に対応していきたいと考えております。また一方で、個人負担がないと生産者の痛みが見えてこないという事もあり、何処も全部タダになるかということについては、財政事情も考慮して検討したいと考えております。



排水法面などに雑草が生え維持管理に苦勞する排水路

問 長谷川徹委員
放棄田などの排水等について対応できるのか

答 対馬経済部長
この事業には、受益者の面積など要件がありますので、実施できるものを要望していきたいと考えております。

教育民生常任委員会

●つがる市老人福祉センター
条例の一部を改正する条例

問 白戸勝茂委員
ウエルネスセンターの天井が落ちてから3ヶ月近く経っているが、なぜ工事が遅れたのか

答 成田福祉部長
ウエルネスセンターを9月下旬に休止したことに伴い、隣の老人福祉センターを一般公衆浴場へ切り替えるために保健所との事務手続きなどで時間がかかったことは確かでございます。工期は1月31日となっておりますが、年内には完成する予定となっておりますので、ご理解していただきます。また、ご理解していただきたいと考えております。

●つがる市保育所条例の一部を改正する条例

問 笹田 保委員
繁田保育所の民営化に関し、どのような手続きになるのか、又、廃止することにより新たに県の許可を取得する必要があると考えるが、許可の関係について

でどうなっているのか

答 成田福祉部長
今回、廃止の議決をいただき、条例を改正し県へ報告する形になります。また、繁田保育所は民営化され引き受け法人が決定になりましたので、その引き受け法人が県へ許可申請するという事になります。

問 笹田 保委員
県の許可を得てから廃止しなければならぬと考えるが、県で許可を出さなかった場合の対応について考えているのか

答 成田福祉部長
今現在進めているのは、廃止条例を提出し、引き受け法人が県のこども未来課に承認を求め、申請をするという事で、県が許可しないということについては、想定しておりませんし、許可されるものと考えております。ただし、不測の事態が起きた場合は、皆さんで協議していただくことになると考えております。

●つがる市木造福祉交流センター「花しょうぶの館」条例等の一部を改正する条例

問 中野高三郎委員
入浴料を統一する理由と、施設によりサウナにテレビがあるなど設備も違うが、今後設備も統一するのか

答 成田福祉部長
温泉の入浴料につきましては、油の値段が高騰し、燃料費にコストがかかっていること、又、合併後3年目に入るという事で、温泉施設について全施設統一した料金にしたいと考えております。又、指定管理者として社会福祉協議会が運営していることから、設備に関し社協で検討していただく形になりますが、私共としても同じ条件にするよう申し述べたいと思います。

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について

問 笹田 保委員
柏ふるさと交流センターをオーエス企画に管理指定した選定した理由と指定管理を導入することにより何が変わるのか

答 半田教育委員会次長
指定管理者を公募したところ2社が応募しております

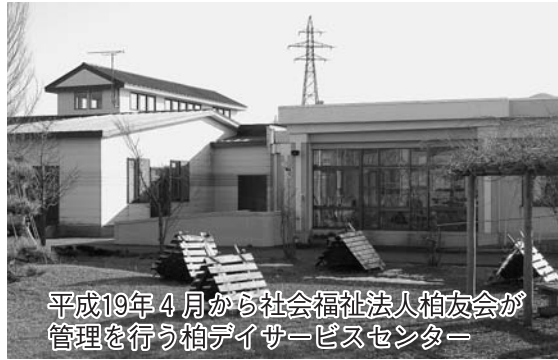
た。そこで、市の各部長で構成されている選定委員会において、各会社から管理するにあたっての方針、理念などを提出していただいて、各社からヒアリングを行い、総合的にオーエス企画の方が、優れているという結果を踏まえ選定しました。又、メリットについては、管理者としてお願いをした場合、経費的な面で、職員の配置が無くなることから、年間600〜700万円程の経費削減になると見込んでおります。



平成19年4月からオーエス企画が管理を行うふるさと交流センター

問 笹田 保委員
柏デイサービスセンターを管理する社会福祉法人、柏友会の役員構成はどうなっているのか

答 成田福祉部長
柏友会というのは、柏地区の特別養護老人ホーム桑寿園の理事長成田英世のほか、10名の理事がおり、職業については、団体職員、農業法人の代表、農業、会社社長となっております。



平成19年4月から社会福祉法人柏友会が管理を行う柏デイサービスセンター

建設常任委員会
●つがる市有住宅条例の一部を改正する条例

問 藤田章嗣委員
市有住宅と市営住宅の違いは

答 坂本建設部長
市有住宅というのは、市

町村が単独で、補助なしで建築したもの、もう1つは、教員住宅であったものを、用途換えを行い市町村で管理するものを言います。

問 松橋勝利委員
必ずしも築39年経過した住宅が老朽化していると考えにくい、その点についてどの様な状況になっているのか

答 坂本建設部長
現在、何戸かは入居しておりますが、今回廃止するところについては、廃墟とならずみの果となっている状況という事で、退去に伴い解体を終えたため廃止するものです。



老朽化が激しく解体する前の豊川団地7号

総務常任委員会

●アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例

問 石田 樺委員
アメリカ合衆国軍隊の軽自動車のナンバーは日本のものと同じなのか

答 山本財政部長
合衆国軍隊のナンバーには、アルファベットの「A」を頭に付け、その他は同じ番号が付くということでございます。

問 山谷 仁委員
年額の税率はどのように定めているのか、

答 山本財政部長
日米合同委員会という日本とアメリカの代表者が集まって構成する委員会において、合意事項として決定された金額を基に課税していることから、この金額は全国的に統一されております。

問 秋元栄治委員
軍人、軍属の人数を把

握しているのか、又、一般アメリカ人の軽自動車の取り扱いはどうなるのか

答 山本財政部長

市内に居住する米軍関係者は約100人で、うち3、4名が軍人で、ほとんどの方は軍属という立場であります。又、軽自動車は、軍人及び軍属の方が対象となりますが、この軽減は軍のために使用している車両ではなく、軍人、軍属の方が私有する車両が対象となります。民間人で、軍に関係がなければ軽自動車税が課税されるということになります。



車力の治安を守るため昨年末に設置された車力駐在所

議員の皆さん2年間お疲れさまでした



総務常任委員会と参与の方々



経済常任委員会と参与の方々



教育民生常任委員会と参与の方々



建設常任委員会と参与の方々

議会の動き

11 月

- 2 第8回議会だより編集委員会
- 6 青森県市議会議長会 県知事を囲む懇談会
- 8 西北つがる地区身体障害者スポーツ大会
- 10 イオン柏 つかーるちゃん農産物フェア
- 14 北方領土返還要求青森県民大会
- 15 弘前市合併記念式典
- 17 青森県高規格道路建設促進期成会総決起大会
- 20 青森県市議会議長会視察研修
- 24 つがる市防災会議
- 28 議会運営委員会

12 月

- 1 第4回定例会(～13日)
- 4 山谷孝治氏 県褒章受賞記念祝賀会
- 5 予算決算特別委員会(～7日)
- 8 経済常任委員会
教育民生常任委員会
- 11 建設常任委員会
総務常任委員会
- 19 つがる市安全・安心まちづくりフォーラム
- 20 農産物ブランド化推進会議 市場視察研修(22日)

編集後記



旧木造町をはじめ5町村が平成17年2月11日に合併し、議員数70人の在任特例で2年間つがる市議会議員としてがんばってまいりました。

条例、予算、決算、各委員会の審議や一般質問等、議員活動を通じ市民の声を市政に反映し、市の進むべき道筋や課題を審議し、その結果をできるだけ読みやすく、市民に親しまれる身近な紙面づくりに努めてまいりました。

あと、わずかで、議会の任期満了を迎えます。新しく委員になる方々には、重要な議員活動の一端として、最善の努力と「議会だより」の作成に邁進し、より一層の向上を期待しております。最後になりましたが、ご協力いただいた市民の皆様にお礼を申し上げ、今後とも引き続きご愛読いただきますようお願い申し上げます。

編集委員会 一同

【訂正】 つがる市議会だより第7号(平成18年11月発行)の記載内容に誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

5 ページに掲載した柴谷修次議員の一般質問〈誤〉投票防止 〈正〉無投票防止